

第1章 令和4年度 行財政の概況

第1節 決算の概況

関川村の令和4年度の一般会計と特別会計の決算額は、次のとおりです。

(1) 一般会計と特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引 A-B=C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	財政調整 基金積 立・取崩	実質単年 度収支
1	一 般 会 計	6,618,758	6,139,075	479,683	287,429	192,254	△ 7,793	118	△ 7,675
特別 会計	2 国民健康保険事業	608,905	601,233	7,672	0	7,672	824		824
	3 国保関川診療所	119,285	102,277	17,008	0	17,008	975		975
	4 介護保険事業	1,008,044	929,585	78,459	0	78,459	3,186		3,186
	5 後期高齢者医療	69,539	69,483	56	0	56	△ 46		△ 46
	6 宅地等造成	1,969	0	1,969	0	1,969	0		0
	7 村有温泉	7,105	5,493	1,612	0	1,612	△ 617		△ 617
		8,433,605	7,847,146						

一般会計と特別会計決算額の単純合計は、歳入84億3,360万5千円、歳出78億4,714万6千円となりました。

一般会計の歳入は66億1,875万8千円(前年度比8億6,340万4千円増)となりました。これは令和4年8月豪雨災害の特殊事情により、特別地方交付税が4億6,416万9千円(前年度比2億8,322万3千円増)交付されたほか、災害復旧事業債を3億1,410万円借り入れたことなどが要因であり、前年度比で大幅な増加となりました。

歳出は、61億3,907万5千円(前年度比7億3,771万7千円増)となりました。災害復旧費で5億7,078万8千円の支出がありました。

(2) 繰越明許費の状況

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
			国県支出金	地方債	受益者負担	
災 害 救 助 費	1,000	0	0	0	0	1,000
子育て世代包括支援センター事業費	700	0	582	0	0	118
災 害 ご み 処 理 対 策 費	76,429	0	18,390	3,600	0	54,439
農 業 振 興 費	600	0	300	0	0	300
農 業 農 村 整 備 事 業 費	10,000	0	10,000	0	0	0
県営土地改良事業負担金	32,300	0	0	32,300	0	0
商 工 業 振 興 費	5,571	0	0	0	0	5,571
道 路 橋 り ょ う 維 持 費	6,000	0	0	6,000	0	0
道 路 橋 り ょ う 整 備 事 業 費	39,000	0	20,394	12,100	0	6,506
急傾斜地崩壊防止対策事業費	175,375	0	93,338	24,800	0	57,237
消 防 施 設 費	5,300	0	0	5,000	0	300
現年発生災害復旧事業費(農林水産業施設)	1,342,000	0	1,239,700	47,700	1,000	53,600
林 道 災 害 復 旧 事 業 費	241,156	0	230,447	6,900	0	3,809
現年発生災害復旧事業費(公共土木施設)	1,023,100	0	756,000	206,600	0	60,500
社会福祉施設現年発生災害復旧事業費	154,000	0	79,399	0	41,376	33,225
社会教育施設現年発生災害復旧事業費	8,000	0	5,000	2,500	0	500
合 計	3,120,531	0	2,453,550	347,500	42,376	277,105

(3)事故繰越の状況

(単位:千円)

事業名	繰越理由	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	受益者負担	
道の駅周辺整備事業費	災害に伴う工事 の一時中止によるもの	120,924	0	0	110,600	0	10,324
合 計		120,924	0	0	110,600	0	10,324

(4)財政指標

(単位:千円, %)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
標準財政規模		3,263,008	3,641,113	3,453,276
健全 化 判 断 比 率	実質赤字比率	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-
	実質公債費比率 (3か年平均)	10.5	10.9	12.0
	将来負担比率	33.5	23.5	24.2
経常収支比率		88.5	81.1	86.3
財政力指数(単年度) 3か年平均		(0.241) 0.245	(0.209) 0.231	(0.217) 0.222
基準財政需要額		2,996,173	3,314,233	3,253,867
基準財政収入額		722,585	691,778	704,595
標準税収入額		894,408	854,630	870,804
地方債年度末現在高		5,103,521	4,887,430	4,948,612
債務負担行為翌年度以降 支出予定額(一般財源等)		645	233	1,634
経常一般財源比率		97.3	98.1	100.1

実質赤字比率...一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結実質赤字比率...一般会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率...公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B+C+D+E) - F}{G - F}$$

A: 公債費充当一般財源(繰上償還等を除く)

B: 公債費に準ずるもの(「準元利償還金」という=公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等)

C: 一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金

D: 公債費に準ずる債務負担行為充当の一般財源

E: 一時借入金利子償還金

F: 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債元利償還金及び準元利償還金

G: 標準財政規模+臨時財政対策債

将来負担比率...村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

形式収支...歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいいます。

実質収支...形式収支から、継続費、通次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延べに伴い翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものをいいます。いいかえれば本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額です。

単年度収支...当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。

実質単年度収支...単年度収支に当該年度において積み立てた財政調整基金積立金及び地方債の繰上償還金を加え、これから当該年度において取り崩した財政調整基金積立金の額を差し引いたものをいいます。

実質収支比率...標準財政規模に対する実質収支の割合。

財政力指数...財政力を測定する一つの尺度として財政力指数があります。これは全国的に見て標準的な行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と、それを賄うために必要とされる標準的な収入(基準財政収入額)を比較したものです。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年の平均}$$

公債費比率...理論的に算出した一般財源総額に占める公債費の償還に充てた一般財源の割合。

起債制限比率...公債費比率に、普通交付税の算定において基準財政需要額に事業費補正として算入された公債費を加味した過去3ヶ年度の平均値で、財政運営の弾力性を表します。この比率により地方債が制限されます。

公債費負担比率...一般財源総額に占める公債費償還に充てた一般財源の割合で、財政運営の弾力性を表す。実質的な公債費負担の状況を見る場合に使われます。

経常収支比率...経常一般財源総額に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率です。通常、経常一般財源総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める扱いとなっています。

経常一般財源比率...標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合で、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示します。

第2節 一般会計

1. 総括

①歳入決算額

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 村 税	661,036	11.5%	658,383	10.0%	△ 2,653	△ 0.4
2 地 方 譲 与 税	86,056	1.5%	87,003	1.3%	947	1.1
3 利 子 割 交 付 金	307	0.0%	145	0.0%	△ 162	△ 52.8
4 配 当 割 交 付 金	2,523	0.0%	2,110	0.0%	△ 413	△ 16.4
5 株式等譲渡所得割交付金	2,661	0.0%	1,466	0.0%	△ 1,195	△ 44.9
6 法人事業税交付金	7,911	0.1%	9,301	0.1%	1,390	17.6
7 地方消費税交付金	130,349	2.3%	127,779	1.9%	△ 2,570	△ 2.0
8 環境性能割交付金	5,898	0.1%	5,803	0.1%	△ 95	△ 1.6
9 地方特例交付金	8,380	0.1%	2,247	0.0%	△ 6,133	△ 73.2
10 地 方 交 付 税	2,839,763	49.3%	3,013,441	45.5%	173,678	6.1
11 交通安全対策特別交付金	974	0.0%	831	0.0%	△ 143	△ 14.7
12 分担金・負担金	10,439	0.2%	9,425	0.2%	△ 1,014	△ 9.7
13 使用料・手数料	83,971	1.5%	90,904	1.4%	6,933	8.3
14 国 庫 支 出 金	723,284	12.6%	667,112	10.1%	△ 56,172	△ 7.8
15 県 支 出 金	262,537	4.6%	581,970	8.8%	319,433	121.7
16 財 産 収 入	12,449	0.2%	13,109	0.2%	660	5.3
17 寄 附 金	32,773	0.6%	81,381	1.2%	48,608	148.3
18 繰 入 金	91,680	1.6%	68,414	1.0%	△ 23,266	△ 25.4
19 繰 越 金	213,238	3.7%	353,997	5.4%	140,759	66.0
20 諸 収 入	184,625	3.2%	199,237	3.0%	14,612	7.9
21 村 債	394,500	6.9%	644,700	9.8%	250,200	63.4
合 計	5,755,354	100.0%	6,618,758	100.0%	863,404	15.0

②歳出目的別決算額

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 議 会 費	55,976	1.0%	56,169	0.9%	193	0.3
2 総 務 費	736,336	13.6%	836,280	13.6%	99,944	13.6
3 民 生 費	1,067,889	19.8%	1,177,286	19.2%	109,397	10.2
4 衛 生 費	345,497	6.4%	488,638	8.0%	143,141	41.4
5 農 林 水 産 業 費	357,413	6.6%	447,856	7.3%	90,443	25.3
6 商 工 労 働 費	728,698	13.5%	437,734	7.1%	△ 290,964	△ 39.9
7 土 木 費	870,599	16.1%	871,711	14.2%	1,112	0.1
8 消 防 費	278,514	5.2%	327,545	5.3%	49,031	17.6
9 教 育 費	338,183	6.3%	338,491	5.5%	308	0.1
10 災 害 復 旧 費	470	0.0%	570,788	9.3%	570,318	121,344.3
11 公 債 費	621,783	11.5%	586,577	9.6%	△ 35,206	△ 5.7
12 諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
合 計	5,401,358	100.0%	6,139,075	100.0%	737,717	13.7

<地方財政状況調査との調整>

総務省の地方財政状況調査数値には、次の調整を行って報告しています。

* 地方財政状況調査＝通称・決算統計

1) 歳入

区 分	調整額
12 分担金・負担金	△ 61
13 使用料・手数料	3,207
14 国庫支出金	△ 34,981
15 県支出金	45,342
20 諸 収 入	△ 34,310
21 村 債	14,000
合 計	△ 6,803

2) 歳出

区 分	調整額
1 議会費	△ 1,732
2 総務費	30,861
3 民生費	△ 1,470
4 衛生費	△ 24,540
5 農林水産業費	984
6 商工労働費	△ 20,564
7 土木費	△ 75,630
10 災害復旧費	65,288
11 公債費	20,000
合 計	△ 6,803

(単位:千円)

区 分	調整額
1 人件費	12,011
2 物件費	△ 803
5 補助費等	△ 20,000
6 公債費	20,000
10 繰出金	△ 18,011
合 計	△ 6,803

(注) 各区分の合計欄の増減額の内訳は次のとおりです。

○歳入 ・後期高齢者保健事業受託収入△803千円 ・村債(診療所医療機器購入等に係る過疎債)△6,000千円

○歳出 ・特定健康診査委託料△803千円 ・診療所会計への繰出金△6,000

③歳入決算額(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率%
1 村 税	661,036	11.5%	658,383	10.0%	△ 2,653	△ 0.4
2 地 方 譲 与 税	86,056	1.5%	87,003	1.3%	947	1.1
3 利 子 割 交 付 金	307	0.0%	145	0.0%	△ 162	△ 52.8
4 配 当 割 交 付 金	2,523	0.0%	2,110	0.0%	△ 413	△ 16.4
5 株式等譲渡所得割交付金	2,661	0.0%	1,466	0.0%	△ 1,195	△ 44.9
6 地方消費税交付金	130,349	2.3%	127,779	1.9%	△ 2,570	△ 2.0
7 環境性能割交付金	5,898	0.1%	5,803	0.1%	△ 95	△ 1.6
8 法人事業税交付金	7,911	0.1%	9,301	0.1%	1,390	17.6
9 地方特例交付金	8,380	0.1%	2,247	0.0%	△ 6,133	△ 73.2
10 地 方 交 付 税	2,839,763	49.3%	3,013,441	45.6%	173,678	6.1
11 交通安全対策特別交付金	974	0.0%	831	0.0%	△ 143	△ 14.7
12 分担金・負担金	7,034	0.1%	9,364	0.1%	2,330	33.1
13 使用料・手数料	89,089	1.5%	94,111	1.4%	5,022	5.6
14 国庫支出金	679,722	11.8%	632,131	9.6%	△ 47,591	△ 7.0
15 県 支 出 金	286,099	5.0%	627,312	9.5%	341,213	119.3
16 財 産 収 入	12,449	0.2%	13,110	0.2%	661	5.3
17 寄 附 金	32,773	0.6%	81,381	1.2%	48,608	148.3
18 繰 入 金	91,680	1.6%	68,413	1.0%	△ 23,267	△ 25.4
19 繰 越 金	213,238	3.7%	353,996	5.4%	140,758	66.0
20 諸 収 入	182,228	3.2%	164,928	2.5%	△ 17,300	△ 9.5
21 村 債	414,500	7.2%	658,700	10.0%	244,200	58.9
合 計	5,754,670	100.0%	6,611,955	100.0%	857,285	14.9

④歳出目的別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	令和 3年度	令和 4年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 議 会 費	54,184	54,437	0.9%	0	0	0	0	54,437	253	0.5
2 総 務 費	763,950	867,141	14.1%	63,434	57,828	7,600	89,330	648,949	103,191	13.5
3 民 生 費	1,068,310	1,175,816	19.2%	445,304	31,211	23,700	4,815	670,786	107,506	10.1
4 衛 生 費	327,817	464,098	7.6%	80,524	8,867	7,400	2,213	365,094	136,281	41.6
5 農 林 水 産 業 費	420,759	448,840	7.3%	125,615	2,521	48,500	2,740	269,464	28,081	6.7
6 商 工 労 働 費	709,176	417,170	6.8%	295	44,736	91,800	99,974	180,365	△ 292,006	△ 41.2
7 土 木 費	797,528	796,081	13.0%	108,625	21,117	101,800	59,401	505,138	△ 1,447	△ 0.2
8 消 防 費	278,514	327,545	5.3%	1,770	0	6,400	32	319,343	49,031	17.6
9 教 育 費	338,183	338,491	5.5%	4,065	2,965	31,600	8,039	291,822	308	0.1
10 災 害 復 旧 費	470	636,076	10.4%	201,385	6,879	306,700	0	121,112	635,606	135,235.3
11 公 債 費	641,783	606,577	9.9%	0	5,315	0	20,000	581,262	△ 35,206	△ 5.5
12 諸 支 出 金	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0.0
合 計	5,400,674	6,132,272	100.0%	1,031,017	181,439	625,500	286,544	4,007,772	731,598	13.5
歳入振替額	0	0		228,426	3,417	33,200	313,903	△ 578,946		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	353,996	479,683						479,683		
歳入決算額	5,754,670	6,611,955		1,259,443	184,856	658,700	600,447	3,908,509		

⑤歳出性質別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	令和 3年度	令和 4年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 人 件 費	839,357	902,837	14.7%	37,144	18,611	0	2,906	844,176	63,480	7.6
2 物 件 費	1,048,134	1,308,458	21.3%	206,732	64,626	18,000	61,870	957,230	260,324	24.8
3 維 持 補 修 費	271,907	258,978	4.2%	43,175	6,587	0	20,238	188,978	△ 12,929	△ 4.8
4 扶 助 費	312,734	289,780	4.7%	165,277	20,698	0	4,764	99,041	△ 22,954	△ 7.3
5 補 助 費 等	901,795	1,152,059	18.8%	269,317	4,224	47,300	19,412	811,806	250,264	27.8
6 公 債 費	641,783	606,577	9.9%	0	5,315	0	20,000	581,262	△ 35,206	△ 5.5
7 積 立 金	230,086	54,709	0.9%	0	54,499	0	210	0	△ 175,377	△ 76.2
8 投資及び出資金	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0.0
9 貸 付 金	107,000	107,000	1.7%	0	0	20,000	87,000	0	0	0.0
10 繰 出 金	331,882	328,034	5.4%	42,583	0	0	65	285,386	△ 3,848	△ 1.2
11 普通建設事業費	715,526	487,764	8.0%	65,404	0	233,500	70,079	118,781	△ 227,762	△ 31.8
うち補助事業費	334,642	165,382	2.7%	65,404	0	65,300	32,749	1,929	△ 169,260	△ 50.6
うち単独事業費	309,131	275,818	4.5%	0	0	127,900	37,240	110,678	△ 33,313	△ 10.8
うち県営事業負担金	71,753	46,564	0.8%	0	0	40,300	90	6,174	△ 25,189	△ 35.1
12 災害復旧事業費	470	636,076	10.4%	201,385	6,879	306,700	0	121,112	635,606	135,235.3
合 計	5,400,674	6,132,272	100.0%	1,031,017	181,439	625,500	286,544	4,007,772	731,598	13.5
歳入振替額	0	0		228,426	3,417	33,200	313,903	△ 578,946		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	353,996	479,683						479,683		
歳入決算額	5,754,670	6,611,955		1,259,443	184,856	658,700	600,447	3,908,509		

2. 歳入の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1)概況

令和4年度の歳入決算額の内訳をみると、地方交付税が30億1,344万1千円(前年度比1億7,367万8千円増)で全体の45.6%を占めています。令和4年8月豪雨災害の特殊事情が考慮され、特別地方交付税額が増えたことが前年度比増の主な要因です。

村税などの自主財源は14億4,368万6千円で、前年度より1億5,415万9千円(12.0%)増となりました。主な要因としては、令和3年度からの繰越金の増、災害復興指定寄附金及びふるさと応援指定寄附金の寄付額の増が挙げられます。

なお、県支出金の増加は、災害関連県負担金及び補助金額の増が主な要因です。

自主財源等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増減額	増減率%	構成比
自 主 財 源	村 税	661,036	658,383	△ 2,653	△ 0.4	10.0%
	分 担 金・負 担 金	7,034	9,364	2,330	33.1	0.1%
	使 用 料・手 数 料	89,089	94,111	5,022	5.6	1.4%
	財 産 収 入	12,449	13,110	661	5.3	0.2%
	寄 附 金	32,773	81,381	48,608	148.3	1.2%
	繰 入 金	91,680	68,413	△ 23,267	△ 25.4	1.0%
	繰 越 金	213,238	353,996	140,758	66.0	5.4%
	諸 収 入	182,228	164,928	△ 17,300	△ 9.5	2.5%
	合 計	1,289,527	1,443,686	154,159	12.0	21.8%
依 存 財 源	地 方 交 付 税	2,839,763	3,013,441	173,678	6.1	45.6%
	国 庫 支 出 金	679,722	632,131	△ 47,591	△ 7.0	9.6%
	県 支 出 金	286,099	627,312	341,213	119.3	9.5%
	地 方 譲 与 税 等	245,059	236,685	△ 8,374	△ 3.4	3.6%
	村 債	414,500	658,700	244,200	58.9	10.0%
	合 計	4,465,143	5,168,269	703,126	15.7	78.2%

一般財源の推移(地方財政状況調査5表より)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 税	698,185	694,198	679,484	671,125	661,036	658,383	△ 2,653	△ 0.4
地 方 譲 与 税	76,499	77,071	81,166	86,268	85,056	87,003	1,947	2.3
地方消費税交付金	96,295	102,278	98,597	121,882	130,349	127,779	△ 2,570	△ 2.0
自動車取得税交付金	21,055	20,263	10,149	0	0	46	46	皆増
地 方 交 付 税	2,242,835	2,236,041	2,318,439	2,410,919	2,839,763	3,013,441	173,678	6.1
繰 入 金	101,730	101,551	3,834	4,251	5,586	3,666	△ 1,920	△ 34.4
繰 越 金	106,295	168,768	154,852	143,132	213,238	267,310	54,072	25.4
減 収 補 て ん 債	0	0	0	6,700	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	128,700	126,600	95,400	96,500	92,600	33,200	△ 59,400	△ 64.1
そ の 他	44,350	51,426	70,952	227,727	301,488	296,627	△ 4,861	△ 1.6
合 計	3,515,944	3,578,196	3,512,873	3,768,504	4,329,116	4,487,455	158,339	3.7

地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
基 準 財 政 需 要 額	2,825,892	2,800,534	2,871,838	2,996,173	3,314,233	3,253,867	△ 60,366	△ 1.8
基 準 財 政 収 入 額	677,016	701,928	698,936	722,585	856,630	704,595	△ 152,035	△ 17.7
普 通 交 付 税	2,073,125	2,098,606	2,183,707	2,272,057	2,658,817	2,549,272	△ 109,545	△ 4.1
特 別 交 付 税	169,710	137,435	134,732	138,862	180,946	464,169	283,223	156.5

村税の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 民 税	215,854	217,415	203,437	199,859	199,609	200,468	859	0.4
固 定 資 産 税	408,951	404,090	403,139	405,940	392,090	386,539	△ 5,551	△ 1.4
入 湯 税	18,684	18,548	18,459	11,654	12,641	11,075	△ 1,566	△ 12.4
そ の 他 の 税	54,696	54,145	54,449	53,672	56,696	60,301	3,605	6.4
合 計	698,185	694,198	679,484	671,125	661,036	658,383	△ 2,653	△ 0.4

(2)歳入決算額に現れた特徴点(対前年度10%以上の増減があったもの)

(単位:千円)

区 分	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	増 減 の 主 な 原 因
地方特例交付金等	△ 6,133	△ 73.2	新型コロナウイルス対策地方税減収補填特別交付金▲4,578千円(皆減)
県 支 出 金	341,213	119.3	災害救助費県負担金124,182千円(皆増)、被災者住宅応急修理事業県補助金62,358千円(皆増)、農地農業用施設災害復旧事業査定設計委託費等県補助金69,006千円(皆増)等、災害関連県支出金の増
繰 入 金	△ 23,267	△ 25.4	スキー場対策基金繰入▲67,000千円(皆減)、ふるさと応援基金繰入10,236千円増、地域活性化起業人負担金及び個別施設総合管理計画作成委託料の財源としてむらづくり総合対策基金から25,238千円繰入
繰 越 金	140,758	66.0	繰越金の増
臨 時 財 政 対 策 債	△ 59,400	△ 64.1	借入額の減
寄 附 金	48,608	148.3	災害復興指定寄附金13,506千円(皆増)、ふるさと応援指定寄附金35,101千円増

3. 歳出の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1) 目的別決算の状況

目的別決算額では、民生費が11億7,581万6千円で全体の19.2%を占め第1位、総務費が第2位で14.1%、次いで土木費が第3位で13.0%、以下、災害復旧費、公債費、衛生費、農林水産業費、商工労働費、教育費、消防費、議会費の順となっています。

なお、前年度比で大幅な増減のある費目は次のとおりです。

災害復旧費は6億3,607万6千円となり、対前年度比で大幅な増加となりました。これは、令和4年8月豪雨災害の復旧事業への支出です。

衛生費は、旧ごみ焼却施設解体等事業負担金2,996万2千円(皆増)、災害ごみ処理対策費8,118万6千円(皆増)、簡易水道事業会計補助金2,700万円増により、前年度比41.6%の増加となりました。

商工労働費は、前年度比2億9,200万6千円減(▲41.2%)と大幅な減となっています。これは令和3年度に実施した健康増進施設の建設工事終了と、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業の減少が主な要因です。

(2) 性質別決算の状況

性質別決算額では、物件費等が全体の21.3%を占め第1位、第2位が補助費等で18.8%、第3位が人件費で14.7%の順となっています。

災害復旧事業費が6億3,607万6千円となり、全体の10.4%を占めています。また、物件費は前年度比2億6,032万4千円(24.8%)増、補助費等は前年度比2億5,026万4千円(27.8%)増と大幅な増となりましたが、ともに災害救助費の支出が主な要因です。

普通建設事業費は4億8,776万4千円で前年度比▲2億2,776万2千円(▲31.8%)でした。これは令和3年度に実施した健康増進施設の建設工事や、下関跨線橋補修の事業の終了などが主な要因です。

また、むらづくり総合対策基金及び、社会福祉総合対策基金への積立てが皆減したことにより、積立金が5,470万9千円で前年度比1億7,537万7千円の減となっています。

性質別経費の状況

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率%	構成比
義務的経費	1,793,874	1,799,194	5,320	0.3	29.3%
うち人件費	839,357	902,837	63,480	7.6	14.7%
うち扶助費	312,734	289,780	△ 22,954	△ 7.3	4.7%
うち公債費	641,783	606,577	△ 35,206	△ 5.5	9.9%
投資的経費	715,996	1,123,840	407,844	57.0	18.3%
うち普通建設事業費	715,526	487,764	△ 227,762	△ 31.8	8.0%
うち補助事業費	334,642	165,382	△ 169,260	△ 50.6	2.7%
うち単独事業費	309,131	275,818	△ 33,313	△ 10.8	4.5%
うち県営事業ほか負担金	71,753	46,564	△ 25,189	△ 35.1	0.8%
うち災害復旧事業費	470	636,076	635,606	135235.3	10.4%
その他の経費	2,890,804	3,209,238	318,434	11.0	52.3%
うち物件費	1,048,134	1,308,458	260,324	24.8	21.3%
うち補助費等	901,795	1,152,059	250,264	27.8	18.8%
うち積立金	230,086	54,709	△ 175,377	△ 76.2	0.9%
うち貸付金	107,000	107,000	0	0.0	1.7%
うち繰出金	331,882	328,034	△ 3,848	△ 1.2	5.3%
うちその他	271,907	258,978	△ 12,929	△ 4.8	4.2%
歳出合計	5,400,674	6,132,272	731,598	13.5	100.0%

人件費の内訳(地方財政状況調査15表より)

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 議 員 報 酬・手 当	28,507	28,857	28,753	28,857	104	0.4
2 委 員 等 報 酬	29,443	121,732	135,496	131,780	△ 3,716	△ 2.7
3 村長、副村長、教育長 給与	26,158	26,063	26,228	26,323	95	0.4
4 職 員 給	472,334	466,562	457,192	517,909	60,717	13.3
5 共 済 組 合 負 担 金	110,198	111,502	107,038	109,736	2,698	2.5
6 退職手当組合負担金	67,481	66,809	66,853	68,093	1,240	1.9
7 公務災害補償基金負担金	671	651	651	644	△ 7	△ 1.1
8 そ の 他	0	15,554	17,146	19,495	2,349	13.7
合 計	734,792	837,730	839,357	902,837	63,480	7.6

※その他は、会計年度任用職員に係る社会保険料を計上。

物件費の内訳(地方財政状況調査89表より)

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 賃 金	77,807	0	0	0	0	-
2 旅 費	8,081	5,855	7,234	8,261	1,027	14.2
3 交 際 費	980	377	264	398	134	50.8
4 需 用 費	102,688	96,713	103,582	251,951	148,369	143.2
5 役 務 費	30,439	34,004	34,671	35,284	613	1.8
6 備 品 購 入 費	11,753	68,262	46,207	18,831	△ 27,376	△ 59.2
7 委 託 費	620,874	672,232	725,427	922,484	197,057	27.2
8 そ の 他	119,372	101,335	130,749	71,249	△ 59,500	△ 45.5
合 計	971,994	978,778	1,048,134	1,308,458	260,324	24.8

※R2年度から、会計年度任用職員制度が開始され、臨時雇用賃金は人件費として計上。

補助費等の状況(地方財政状況調査19表より)

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 一 部 事 務 組 合 負 担 金	17,442	16,800	17,336	18,721	1,385	8.0
2 一 部 事 務 組 合 以 外 の 負 担 金	82,919	87,702	84,018	129,638	45,620	54.3
3 補 助 交 付 金	256,682	1,174,773	758,622	950,308	191,686	25.3
4 そ の 他	44,100	36,843	41,819	53,392	11,573	27.7
合 計	401,143	1,316,118	901,795	1,152,059	250,264	27.8

普通建設事業等の状況(地方財政状況調査13表、21～23表より)

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
					増減額	増減率%
普 通 建 設 事 業	591,183	551,352	715,526	487,764	△ 227,762	△ 31.8
補 助 事 業	171,199	216,995	334,642	165,382	△ 169,260	△ 50.6
単 独 事 業	264,985	236,896	309,131	275,818	△ 33,313	△ 10.8
県 営 事 業・負 担 金	154,999	97,461	71,753	46,564	△ 25,189	△ 35.1
受 託 事 業 費	0	0	0	0	0	0.0
災 害 復 旧 事 業	1,122	6,403	470	636,076	635,606	135235.3
補 助 事 業	0	3,630	0	544,209	544,209	皆増
単 独 事 業	1,122	2,773	470	91,867	91,397	19446.2
合 計	592,305	557,755	715,996	1,123,840	407,844	57.0

4. 財務内容の分析

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に施行されました。これを受け、村では従来の実質公債費比率に加え、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の4つの比率を算定しました。いずれも、国が示す基準比率を下回っており、法律に基づく財政再生計画等を策定する状況にはありません。

①実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。一般会計は黒字決算されており、該当ありません。

②連結実質赤字比率

一般会計のほか、すべての特別会計を含んだ実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率。いずれの会計も黒字決算されており、該当ありません。

③実質公債費比率

村が負担する公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率の3ヶ年平均。村の全会計のほか、一部事務組合等が起こした公債費の償還に充てたものも含めて算定したものです。

地方債残高及び元利償還金の増加により、近年は増加傾向でしたが、令和4年度は単年度で1.8ポイントと大幅に上昇しました。公営企業への企業債償還財源の繰出金の増加や、分母となる普通交付税と臨時財政対策債の減少が主な要因です。令和6年度から、令和4年の水害に関する地方債の償還も始まるため、今後も数値は高どまりする見込みです。

なお、この比率は、平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、地方債の信用維持等の観点からも用いられています。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
単 年 度	10.2	10.0	11.3	11.5	13.3
3 か 年 平 均	9.3	9.9	10.5	10.9	12.0

18.0以上になると起債の許可が必要。25.0以上になると財政健全化計画の策定が必要。

35.0以上になると財政再生計画の策定が必要となる。

④将来負担比率

村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、令和4年度は24.2%となりました。これは、村全会計の公債費残高と基金残高、債務負担行為に基づく将来負担などから算定したものです。一部事務組合等への公債費の将来負担のほか、全職員の退職手当等も加味されています。

なお、350%以上になると財政健全化計画の策定などが必要とされています。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
比 率	33.5	23.5	24.2

(2) 財政力指数

全国的にみて標準的な行政を行うための経費と、それを賄うために用意できる標準税率での収入の比較を財政力指数といいます。本村は県平均を下回っており、かなり低い状態にあります。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	県平均(3年度)
単 年 度	0.243	0.241	0.209	0.217	0.485
3 か 年 平 均	0.245	0.245	0.231	0.222	0.484

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測る指数です。

令和4年度は前年度より5.2ポイント増加しました。これは普通地方交付税の減少と、災害復旧事業により人件費及び物件費の収支比率が上昇したためです。更に今後も普通交付税は減少する見込みであり、経常収支比率は上昇していくと予測されます。

経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経 常 的 収 入 A	3,452,406	3,521,634	3,925,407	3,822,526
経 常 的 経 費 B	3,158,772	3,266,405	3,345,981	3,420,768
経 常 的 一 般 財 源 C	3,082,186	3,175,035	3,572,075	3,455,661
経常的経費に充てた一般財源 D	2,768,552	2,899,806	2,972,649	3,011,703
経常的一般財源の余剰 C - D	313,634	275,229	599,426	443,958
経常収支比率(%) D / C ()は、臨財債発行額等を除いた数値	(89.8) 87.1	(91.3) 88.5	(83.2) 81.1	(87.2) 86.3
(参 考) 普 通 地 方 交 付 税	2,183,707	2,272,057	2,658,817	2,549,272
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 額 等	95,421	96,543	92,600	33,200
合 計	2,279,128	2,368,600	2,751,417	2,582,472

費目別経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人 件 費	21.6	21.7	24.4	21.4	24.2
物 件 費	19.9	20.8	19.5	18.2	20.1
維 持 補 修 費	5.2	3.6	4.0	4.0	3.8
扶 助 費	3.3	3.5	2.6	2.3	2.6
補 助 費 等	6.2	5.6	12.3	10.9	11.2
公 債 費	16.6	16.6	16.9	16.8	16.7
繰 出 金	15.5	15.2	8.7	7.6	7.8
合 計	88.4	87.1	88.5	81.1	86.3

※費目(合計)ごとで比率を算出するため、合計が一致しない場合があります。

第3節 特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

令和4年度の決算額は、歳入6億890万5千円、歳出6億123万円3千円となりました。この結果、実質収支は767万2千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	国民健康 保険税	国 庫 支出金	療養給付 費交付金	前期高齢 者交付金	県支出金	共同事業 交付金	その他	備考
R3	626,455	83,008	622	0	0	470,886	0	71,939	
R4	608,905	80,347	1	0	0	463,397	0	65,160	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	保 険 給付費	医療給付 納付金	後期高齢 者支援金 等	介護納付 金	直診勘定 繰入金	保健事業 費	その他	備考
R3	619,607	448,478	78,076	31,558	9,696	3,875	3,582	44,342	
R4	601,233	453,264	81,049	30,086	8,842	11,000	3,801	13,191	

2. 国民健康保険関川診療所特別会計

令和4年度の決算額は、歳入1億1,928万5千円、歳出1億227万7千円となりました。この結果、実質収支は1,700万8千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	診療収入	繰入金	その他	歳出決算額	施 設 管理費	医業費	その他
R3	119,731	75,333	3,875	40,523	103,698	87,956	11,032	4,710
R4	119,285	86,039	11,000	22,246	102,277	82,390	14,300	5,587

3. 介護保険特別会計

令和4年度の決算額は、歳入10億804万4千円、歳出9億2,958万5千円となりました。この結果、実質収支は7,845万9千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	介 護 保険料	支払基金 交付金	国 庫 支出金	県支出金	一般会計 繰入金	基 金 繰入金	その他	備考
R3	1,038,704	173,012	229,341	261,740	143,530	169,229	0	61,852	
R4	1,008,044	169,368	225,527	241,396	132,435	162,674	0	76,644	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	保険給付費	介護サー ビス等諸費	介護予防 サービス等 諸費	高額介護 サービス等 費	高額医療 合算サー ビス費等	特定入所 者介護サー ビス等費	審査支払 手数料
R3	963,431	823,567	758,910	9,743	15,784	2,092	36,654	384
R4	929,585	784,125	725,945	7,513	15,642	1,672	32,989	364

4. 後期高齢者医療特別会計

令和4年度の決算額は、歳入6,953万9千円、歳出6,948万3千円となり、この結果、実質収支は5万6千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入 決算額	保険料	県補助金	一般会計 繰入金	その他	歳出 決算額	総務費	保健事業 費	広域連合 納付金	その他
R3	69,134	44,295	0	24,507	332	69,032	2,612	284	66,135	1
R4	69,539	44,750	0	24,354	435	69,483	2,659	303	66,512	9

5. 村有温泉特別会計

令和4年度の決算額は、歳入710万5千円、歳出549万3千円となりました。この結果、実質収支は161万2千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入 決算額	温泉 使用料	繰入金	村債	その他	歳出 決算額	施設 管理費	施設 整備費	基金 積立金	公債費
R3	8,586	4,992	1,500	0	2,094	6,358	4,166	0	1	2,191
R4	7,105	3,376	1,500	0	2,229	5,493	3,315	0	48	2,130

6. 宅地等造成特別会計

令和4年度の決算額は、歳入196万9千円、歳出0千円となりました。この結果、実質収支は196万9千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	宅地分譲 収入	一般会計 繰入金	その他	歳出決算額	宅地造成 事業費	公債費	その他
R3	1,969	0	0	1,969	0	0	0	0
R4	1,969	0	0	1,969	0	0	0	0

第4節 公営企業会計

1. 下水道事業

下水道事業は、令和2年度に会計移行を行い地方公営企業法の一部を適用し、特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業の2事業を合わせて1つの下水道事業として運営を行っています。

(1) 収益的収支

総収益は3億9,705万1千円、総費用は3億8,270万で差引純利益1,435万1千円を計上しました。

(2) 資本的収支

資本的収支では、収入と支出の差額7,893万円を内部留保資金で充当しました。

主な支出は、せきかわ浄化センター1, 2号曝気装置長寿命化工事等の建設改良費及び企業債の償還です。なお、新たに企業債6,640万円の借入れを行いました。

収益的収支決算状況 (消費税及び地方消費税を含まない)

(単位:千円)

区 分		令和3年度(A)	令和4年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(A)
収益的 収 支	総収益	482,007	397,051	△ 84,956	△ 17.6
	総費用	455,998	382,700	△ 73,298	△ 16.1
	差引純利益(損失)	26,009	14,351	△ 11,658	△ 44.8
	前年度繰越利益剰余金	2,905	28,914	26,009	
	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	28,914	43,265	14,351	49.6

資本的収支決算状況 (消費税及び地方消費税を含む)

(単位:千円)

区 分		令和3年度(A)	令和4年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(A)
資本的 収 支	資本的収入	210,606	244,913	34,307	16.3
	資本的支出	322,234	323,843	1,609	0.5
	差 引	△ 111,628	△ 78,930	32,698	△ 29.3
	(補填財源)				
	内部留保資金 その他	111,628	78,930	△ 32,698	△ 29.3

貸借対照表(令和5年3月31日)

(単位:千円)

科 目		金 額	科 目	金 額	備考
(資産の部)			(負債の部)		
固 定 資 産		7,864,841	固 定 負 債	2,448,817	
流 動 資 産		137,301	流 動 負 債	313,925	
			繰 延 収 益	4,970,667	
			(資本の部)		
			資 本 金	188,931	
			剰 余 金	79,802	
資 産 合 計		8,002,142	負 債 ・ 資 本 合 計	8,002,142	

2. 簡易水道事業

簡易水道事業は、令和2年度から旧上水道と旧簡易水道を統合し、地方公営企業法適用簡易水道として運営を行っています。

(1) 収益的収支

総収益は2億2,920万円、総費用は1億8,177万6千円で差引純利益4,742万4千円を計上しました。その結果、当年度未処分利益剰余金は1億1,815万4千円となりました。

(2) 資本的収支

資本的収支では、収入と支出の差額1億1,242万9千円を内部留保資金で充当しました。

主な支出は、田麦千刈地区計装盤更新工事等の建設改良工事費及び企業債の償還です。なお、建設改良工事及び設計委託に対して、新たに企業債1,540万円を借入れました。

収益的収支決算状況（消費税及び地方消費税を含まない）

（単位：千円）

区 分		令和3年度(A)	令和4年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(A)
収益的 収 支	総収益	230,380	229,200	△ 1,180	△ 0.5
	総費用	210,101	181,776	△ 28,325	△ 13.5
	差引純利益(損失)	20,279	47,424	27,145	133.9
	前年度繰越利益剰余金	38,727	19,005	△ 19,722	△ 50.9
	その他未処分利益 剰余金変動額	27,071	51,724	24,653	91.1
未処分利益剰余金		86,077	118,154	32,077	37.3

資本的収支決算状況（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：千円）

区 分		令和3年度(A)	令和4年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(A)
資本的 収 支	資本的収入	9,399	19,306	9,907	105.4
	資本的支出	97,955	131,735	33,780	34.5
	差 引	△ 88,556	△ 112,429	△ 23,873	△ 27.0
	(補填財源)				
	内部留保資金	88,556	112,429	23,873	27.0
その他				-	-

貸借対照表(令和5年3月31日)

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額	備考
(資産の部)		(負債の部)		
固 定 資 産	2,119,139	固 定 負 債	706,203	
流 動 資 産	149,942	流 動 負 債	90,443	
		繰 延 収 益	989,703	
		(資本の部)		
		資 本 金	264,557	
		剰 余 金	218,175	
資 産 合 計	2,269,081	負 債 ・ 資 本 合 計	2,269,081	

第5節 基金

1. 基金 ※令和5年5月31日時点（決算書の基金現在額は令和5年3月31日現在）

積立基金(歳入歳出決算ベースで作成)

(単位:千円)

種 別		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減		令和4年度末 現 在 高
			積立金	取崩額	
1	財 政 調 整 基 金	669,872	118	0	669,990
2	庁 舎 管 理 基 金	89,372	0	0	89,372
3	村 債 管 理 基 金	16,419	0	0	16,419
4	む ら づ く り 総 合 対 策 基 金	248,706	41	25,238	223,509
5	ふ る さ と 応 援 基 金	52,493	54,499	29,036	77,956
6	過 疎 地 域 自 立 促 進 事 業 基 金	43,173	0	5,800	37,373
内 訳	若 者 共 同 住 宅 事 業 基 金	0	0	0	0
	通 学 定 期 券 助 成 事 業 基 金	27,042	0	0	27,042
	越 後 下 関 駅 管 理 事 業 基 金	16,131	0	5,800	10,331
7	社 会 福 祉 総 合 対 策 基 金	126,616	21	0	126,637
8	環 境 衛 生 施 設 整 備 基 金	85,527	0	0	85,527
9	村 営 霊 園 管 理 基 金	2,142	0	0	2,142
10	農 業 振 興 対 策 基 金	31,327	0	0	31,327
11	森 林 環 境 基 金	15,269	0	1,066	14,203
12	商 工 観 光 振 興 対 策 基 金	89,778	0	0	89,778
13	ス キ ー 場 対 策 基 金	13,746	0	0	13,746
14	住 宅 新 築 資 金 貸 付 金 等 整 理 基 金	0	0	0	0
15	教 育 施 設 整 備 基 金	184,027	30	3,307	180,750
小 計		1,668,467	54,709	64,447	1,658,729
特 別 会 計	16 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	145,231	18	8,000	137,249
	17 診 療 所 管 理 基 金	51,066	6,000	0	57,066
	18 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	176,411	30,022	0	206,433
	19 村 有 温 泉 管 理 基 金	470	0	0	470
小 計		373,178	36,040	8,000	401,218
合 計		2,041,645	90,749	72,447	2,059,947

※積立金には運用利子積立金を含む

運用基金

(単位:千円)

種 別		令和3年度 現在高	令和4年度 中の増減	令和4年度末 現 在 高	金額と運用状況		
					土地	貸付金	預金等
1	土 地 開 発 基 金	104,048	65	104,113	1,118		102,995
2	奨 学 金 基 金	67,320		67,320		40,426	26,894
合 計		171,368	65	171,433	1,118	40,426	129,889

ふるさと応援基金（ふるさと納税）内訳

（単位：千円）

区 分		令和4年度			累 計
		件数	寄附金額	取崩額	寄附金額
使 途	人口減少抑制政策に関する事業	500	10,280	0	21,302
	環境保全に関する事業	312	6,209	0	15,728
	教育振興に関する事業	226	3,347	2,050	12,936
	文化・スポーツ振興に関する事業	64	1,091	0	4,018
	都市との交流促進に関する事業	23	299	0	1,184
	福祉・医療に関する事業	231	3,064	0	16,072
	指定なし	1,685	30,211	26,986	101,236
	合 計	3,041	54,499	29,036	172,473

ふるさと応援基金充当先内訳

（単位：千円）

充当先事業名称	充 当 先 名 称	充当金額
地 域 振 興 費	ふるさと納税決済手数料	260
地 域 振 興 費	ふるさと納税謝礼品発送業務委託料	24,050
地 域 振 興 費	ふるさと納税返礼品撮影業務委託料	600
地 域 振 興 費	納税システム使用料	1,500
安 心 安 全 対 策 費	防災倉庫購入（丸山公園駐車場）	576
学 校 管 理 費	体育館用電動スクリーン購入（関川小学校）	1,500
学 校 管 理 費	楽器購入（関川中学校）	550
合 計		29,036

（参考）令和4年8月豪雨の寄附金（災害支援金）

（単位：千円・R5.3.31現在）

区分	項目	件数	金額
ふ る さ と 納 税	関川村受付分	977	11,409
	茨城県境町受付分（代理）	73	915
	新潟県三条市受付分（代理）	77	951
	合計	1,127	13,275
ふ る さ と 納 税 以 外	個人	46	1,228
	法人等	48	7,283
	自治体等	38	4,995
	合計	132	13,506
寄 附 金 （ 災 害 支 援 金 ） 計		1,259	26,781

（参考）令和4年8月豪雨の寄附金（災害支援金）充当先内訳

（単位：千円・R5.3.31現在）

充当先事業名称	充 当 先 名 称	充当金額
災 害 救 助 費	被災自動車支援事業	20,698
農 業 振 興 費	被災農業者復旧支援事業等	6,083
合 計		26,781

(参考)令和4年8月豪雨の義援金

(単位:千円・最終)

区分	項目	件数	金額
村に寄せられたもの	個人	337	7,459
	法人等	55	8,393
	新潟県以外の自治体	5	500
	合計	397	16,351
新 潟 県 配 分	新潟県	-	45,890
義 援 金 計		-	62,241

(参考)令和4年8月豪雨の義援金の配分計画

(単位:千円・最終)

被害区分	第1次配分		第2次配分		第3次配分		村+県
	村	県	村	県	村	県	1世帯あたり総計額
全壊	100	120	60	240	70	330	920
大規模半壊	75	90	45	180	55	250	695
中規模半壊	50	60	30	120	35	165	460
半壊	25	30	15	60	20	85	235
準半壊	15	10	6	20	10	35	96
準半壊に至らない (床下浸水)	10	-	0	-	0	-	10

第6節 村債と債務負担行為

1. 村 債

1) 概況

各会計における地方債残高は次のとおりです。

一般会計については発行額が償還元金を上回ったため地方債残高は6,118万3千円増加しました。

下水道事業会計は元金返済が進んでおり残高は2億4,051万1千円減少しました。

簡易水道事業会計も発行額が償還額を下回ったため残高が7,679万5千円減少しました。

村債の概況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

会計区分	令和3年度末 地方債残高	令和4年度		令和4年度末 地方債残高
		発行額	償還元金	
一 般 会 計	4,887,429	658,700	597,517	4,948,612
関川診療所特別会計	17,235	6,000	5,528	17,707
宅地等造成事業特別会計	0	0	0	0
村有温泉特別会計	8,520	0	2,130	6,390
下水道事業会計	3,000,428	66,400	306,911	2,759,917
簡易水道事業会計	870,247	15,400	92,195	793,452
合 計	8,783,859	746,500	1,004,281	8,526,078

※一般会計は、地方産業育成資金県貸付金20,000千円を含み、特別会計に係る過疎、辺地債借入は含まない。

※令和2年度に実施した法適用化による会計移行に伴い、下水道事業会計は公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計、簡易水道事業会計は水道事業会計と簡易水道特別会計を合算した数値を計上。

(単位:千円)

会計区分	令和4年度末 地方債残高	償還率		
		1.0%未満	3.0%未満	5.0%未満
一 般 会 計	4,948,612	4,857,593	91,019	
関川診療所特別会計	17,707	17,707		
宅地等造成事業特別会計	0	※H28年度末以降、地方債残高なし		
村有温泉特別会計	6,390	6,390		
下水道事業会計	2,759,917	1,274,312	1,485,605	
簡易水道事業会計	793,452	300,854	440,872	51,726
合 計	8,526,078	6,456,856	2,017,496	51,726

2. 債務負担行為

当年度までに議決された債務負担行為は下表のとおりです。

「3. その他」の主なものは、片貝跨線橋補修工事のJRとの協定額です。

債務負担行為目的別内訳

(単位:千円)

区 分		債務負担行為限度額	次年度以降支出予定額	主な内容
1 物件購入等	土地の購入等	0	0	
	建物の購入	0	0	
	製造・工事請負	0	0	
2 債務保証・損失補償		0	0	
3 そ の 他		60,589	4,142	・台風被害等復旧支援資金利子補給 ・片貝跨線橋補修工事のJR協定額
合 計		60,589	4,142	

第7節 資金の運用と借入状況

1. 資金の運用と借入れ状況

計画的な予算執行に努め資金効率を高める必要がありますが、工事等の進捗状況の変動等で計画どおりに行かないのが実態です。

村では、昭和58年に、県内では新潟県、新潟市に次いで3番目に指定金融機関の村上信用金庫と当座貸越契約を締結し、効率的な資金確保に努めています。

また、基金の歳計現金運用も行っており、資金の調達及び基金運用の両面で効率的な運用に努めています。

一時借入金状況

(単位:千円)

現在日	借入残高	左の内訳			備 考
		証書借入	当座貸越	基金の繰替運用	
令和4年4月30日	0	0	0	0	【議決借入限度額】 ①一般会計 5億円 ②下水道事業会計 1億5千万円 ③簡易水道事業会計 5千万円
令和4年5月31日	0	0	0	0	
6月30日	0	0	0	0	
7月31日	0	0	0	0	【当座貸越限度額】 3億円
8月31日	0	0	0	0	
9月30日	0	0	0	0	
10月31日	0	0	0	0	【指定金融機関】 村上信用金庫関川支店
11月30日	0	0	0	0	
12月31日	0	0	0	0	
令和5年1月31日	0	0	0	0	
2月28日	0	0	0	0	
3月31日	200,000	0	0	200,000	
4月30日	0	0	0	0	
支払利息		0	0	83	

第8節 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(1) 地方消費税交付金の交付額について

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	備 考
地方消費税交付金	130,349	127,779	△ 2,570	
うち 社会 保 障 財 源 分	74,944	72,625	△ 2,319	

(2) 地方消費税交付金の充当状況について

(単位：千円)

事業名		R4事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち、地方消費 税交付金
民 生 費	社会福祉総務費 国保会計繰出金	41,641	18,954		22,687	4,392
	老人福祉総務費 後期高齢者医療事業	106,243	16,207		90,036	17,433
	老人福祉総務費 介護保険会計繰出金	162,674	7,422		155,252	30,060
	心身障害者福祉費 心身障害者福祉対策及び 医療給付事業	198,197	120,748		77,449	14,996
	児童措置費 ひとり親家庭医療費助成事業	2,194	903		1,291	250
	児童措置費 児童手当給付事業	52,514	43,854		8,660	1,677
衛 生 費	予防費 感染症予防費	12,152	57		12,095	2,342
	母子衛生費 医療費助成事業	11,021	3,400		7,621	1,475
合 計		586,636	211,545	0	375,091	72,625

※1 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。